

日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究報告書(概要)

近年の市場主義の拡大とその結果生じた経済社会の「個別化」により、戦後日本社会のまとまりの基盤となっていた「地域」、「職場」、「家族」が大きく揺らいできている。地域、職場等の社会基盤の再構築をはかるためには、市場原理によらない、連帯や互酬性に基づく社会・経済活動、それらを通じた公共空間の創造が不可欠である。現在、その担い手としての社会組織の役割強化や運動スタイルの変革が強く求められている。労働組合、労働者自主福祉事業団体、協同組合、NPO、ボランティア活動などが、地域の実態にそくして相互に連携できれば、それらの機能・役割をさらに効果的に発揮することができる。

連合総研は2014年1月、「日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会」(主査：

篠田徹・早稲田大学教授)を発足させた。この研究委員会では、市民社会セクターに属するあらゆる種類の社会組織のネットワーク形成を研究対象とし、新しい社会運動のあり方を考察することを目的に検討を進めた。その中で、社会組織をめぐる国内外の議論や実践事例について、研究者、活動家の方々から講演いただいた。

本報告書はその成果である。第I部で総論として問題背景や方向性を示し、第II部でさまざまな社会組織の活動実態として講演記録の要旨を収録した。第III部では総論および講演記録をふまえた主査の試論を提起した。

ここでは、第I部の篠田主査による総論の要旨を紹介する。(文責：連合総研事務局)

現代日本の社会組織の現状と課題 —インフラ団体をめざして— 篠田徹(早稲田大学教授)

1980年代以降、労組、農協、生協、経営者団体といった既存の社会組織は、アソシエーション・アイデンティティを見直す自己革新の試みを続けてきた。近年、これらは「地域社会の力になれる存在をめざす」、別言すれば「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」型の社会組織をめざす傾向にある。既存の社会組織は、自己革新を探索する中で、自分たちがいかに、今起きている社会問題の解決に関わる自発的団体の一つになれるか、またそれにより人間関係の貧しさを少しでも豊かなものにしていけるかという問題意識がめばえた。この問題意識の中から、これらの組織が見いだした活動領域が「地域活性化」だった。

ソーシャル・キャピタル型の社会組織をめざす背景には、既存の社会組織が社会から自身に向けられた既得権益集団や特権階層集団という批判に危機感を覚えたことのほか、社会で自身が拠って立つ準拠集団の大きさへの気づきがある。日本社会に深く根を下ろした存在の確認は、貧困や格差とそれに伴う社会的排除の問題、さらにその根底に横たわる関係性の貧困への取り組みを促すと同時に、連帯主義的な自らの組織原理の利点に対する気づきも与えた。その結果、自らの活躍場所を、日本の現下の社会問題が有機的に結びつく面として、またそれが一体的な空間として存在する「地域」と定め、人びとが力を合わせて自分たちで問題を解決しうる社会関係を再建する取り組みをそれぞれの分野で始めた。そこで重視されているのは、これらの組織が、人びとが力を合わせて自分たちで問題を解決しうる社会関係をもつという社会的自治(ソーシャル・ガバナンス)のインフラになることである。

大事な点は、労組、農協、生協、そして経営者団

体は、近年では同じようなことを考えている相互の存在に気づき、それらの中でのコラボ(異なる種類の主体が協働することで、想定以上の創造性や相乗作用が期待される行為)を始めていることである。それは同時に自分たちの運命共同体的な関係性(コミュニティ)に気づく作業でもある。

つまりこれらの既存社会組織は、社会あるいは地域の中に豊かな人間関係と、それを基に人びとが自分たちの抱える問題を一緒に考え解決していこうとする空間を、他の組織と共に作り出すことで、自分たちの組織や運動の活性化を図ろうとしている。こうした「公共圏」の再生への寄与により、自分たちの組織の存在価値を改めて社会に訴え、そうした組織へ所属する意義をメンバーに自覚させ、組織の結集力を高めようとしている。

「日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会」構成

(役職名は2016年5月時点)

主査:	篠田 徹	早稲田大学社会科学総合学術院教授
委員:	浅沼 弘一	前電機連合書記長(～2014年7月)
	野中 孝泰	電機連合書記長(2014年7月～)
	岡本 泰良	前日教組書記長
	早川 順治	前生保労連書記長(～2014年8月)
	大長 俊介	生保労連書記長(2014年9月～)
	黒田 正和	前JEC連合事務局長
アソシエート:	山崎 憲	労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員
	三浦 まり	上智大学法学部教授
	辻中 豊	筑波大学人文社会系教授
	柏井 宏之	NPO法人共生型経済推進フォーラム理事
	中野 理	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会国際部主任
事務局:	小島 茂	連合総研副所長
	龍井 葉二	前連合総研副所長(～2014年12月)
	江森 孝至	連合総研主任研究員
	麻生 裕子	連合総研主任研究員